

平成 31 年度

一 般 会 計 予 算
予 算 に 関 す る 説 明 書

大 阪 府 寝 屋 川 市

目 次

予算総括表	2
一般会計予算	
第1表 歳入歳出予算	6
第2表 継 続 費	13
第3表 債務負担行為	14
第4表 地 方 債	17
予算に関する説明書	
歳入歳出予算事項別明細書	
(総括)	
歳入	22
歳出	24
(歳入)	
(款) 1 市 税	28
(款) 2 地 方 譲 与 税	32
(款) 3 利 子 割 交 付 金	34
(款) 4 配 当 割 交 付 金	34
(款) 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34
(款) 6 地 方 消 費 税 交 付 金	36
(款) 7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36
(款) 8 環 境 性 能 割 交 付 金	36
(款) 9 地 方 特 例 交 付 金	36
(款) 10 地 方 交 付 税	38
(款) 11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38
(款) 12 分 担 金 及 び 負 担 金	38
(款) 13 使 用 料 及 び 手 数 料	40
(款) 14 国 庫 支 出 金	48
(款) 15 府 支 出 金	66
(款) 16 財 産 附 収 入	88
(款) 17 寄 贈 附 入 金	90
(款) 18 寄 贈 附 入 金	92
(款) 19 諸 市 入 債	94
(款) 20 市 入 債	100
(歳出)	
(款) 1 議 会 費	106
(款) 2 総 務 費	110
(款) 3 民 生 費	208
(款) 4 衛 生 費	290
(款) 5 産 業 経 済 費	336
(款) 6 土 木 防 護 費	354
(款) 7 消 費 税 防 護 費	400
(款) 8 教 育 費	404
(款) 9 災 害 復 旧 費	484
(款) 10 公 債 費	484
(款) 11 諸 支 出 金	486
(款) 12 予 備 費	488
給与費明細書	
特別職	490
一般職	490
継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書	495
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	496
地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	506
資 料	
1 本市過去4年間の当初予算推移	508
2 一般会計当初予算款別推移	
(1) 歳入	510
(2) 歳出	512
3 一般会計当初予算歳入歳出款別及び性質別構成図	514
4 最近3ヵ年間に於ける市税状況	516
5 最近3ヵ年間に於ける一般会計人件費状況	518
6 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途内訳	519
7 目的税(入湯税・都市計画税)の用途内訳	520
8 森林環境譲与税の用途内訳	520

予 算 総 括 表

会 計 区 分	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	86,040,000	83,690,000	2,350,000	2.8
国民健康保険特別会計	25,740,000	26,471,000	△ 731,000	△ 2.8
介護保険特別会計	21,664,000	20,389,000	1,275,000	6.3
後期高齢者医療特別会計	3,495,000	3,296,000	199,000	6.0
公共用地先行取得事業 特 別 会 計	894,000	101,000	793,000	785.1
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 金 特 別 会 計	50,000	—	50,000	皆増
小 計	137,883,000	133,947,000	3,936,000	2.9
水道事業会計	5,829,000	5,438,000	391,000	7.2
下水道事業会計	13,103,000	12,691,000	412,000	3.2
合 計	156,815,000	152,076,000	4,739,000	3.1

一 般 会 計 予 算

平成 31 年度 寝屋川市一般会計予算

平成 31 年度寝屋川市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 86,040,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、11,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 27 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市税		千円 28,782,509
	1 市民税	13,316,971
	2 固定資産税	11,268,664
	3 軽自動車税	307,014
	4 市たばこ税	1,378,962
	5 入湯税	15,585
	6 都市計画税	2,495,313
2 地方譲与税		334,676
	1 地方揮発油譲与税	92,784
	2 自動車重量譲与税	232,827
	3 森林環境譲与税	9,065
3 利子割交付金		56,657
	1 利子割交付金	56,657
4 配当割交付金		132,473
	1 配当割交付金	132,473
5 株式等譲渡所得割交付金		170,620
	1 株式等譲渡所得割交付金	170,620
6 地方消費税交付金		3,756,662
	1 地方消費税交付金	3,756,662

款	項	金額
7 自動車取得税交付金		千円 88,422
	1 自動車取得税交付金	88,422
8 環境性能割交付金		27,700
	1 環境性能割交付金	27,700
9 地方特例交付金		448,232
	1 地方特例交付金	219,127
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	229,105
10 地方交付税		11,450,000
	1 地方交付税	11,450,000
11 交通安全対策特別交付金		29,600
	1 交通安全対策特別交付金	29,600
12 分担金及び負担金		640,821
	1 分担金	136,289
	2 負担金	504,532
13 使用料及び手数料		798,990
	1 使用料	454,270
	2 手数料	344,720
14 国庫支出金		21,949,685
	1 国庫負担金	19,132,522

款	項	金額
		千円
	2 国庫補助金	2,619,698
	3 国庫委託金	197,465
15 府支出金		7,417,522
	1 府負担金	4,814,937
	2 府補助金	2,120,725
	3 府委託金	481,860
16 財産収入		80,447
	1 財産運用収入	24,604
	2 財産売払収入	55,843
17 寄附金		6,240
	1 寄附金	6,240
18 繰入金		712,995
	1 基金繰入金	712,995
19 諸収入		3,445,749
	1 延滞金、加算金及び過料	82,284
	2 市預金利子	100
	3 貸付金元利収入	60,036
	4 受託事業収入	2,350,632
	5 収益事業収入	106,466

款	項	金 額
	6 雑入	千円 846,231
20 市債		5,710,000
	1 市債	5,710,000
歳 入 合 計		86,040,000

歳出

款	項	金額
1 議会費		千円 455,224
	1 議会費	455,224
2 総務費		5,776,426
	1 総務管理費	3,551,111
	2 徴税費	721,844
	3 戸籍住民基本台帳費	359,674
	4 選挙費	419,066
	5 統計調査費	40,583
	6 監査委員費	58,376
	7 市民生活費	625,772
3 民生費		47,964,377
	1 社会福祉費	9,291,146
	2 児童福祉費	14,843,688
	3 生活保護費	13,750,760
	4 老人福祉費	7,369,300
	5 災害救助費	5,910
	6 国民年金費	37,645
	7 国民健康保険費	2,665,928
4 衛生費		4,636,217

款	項	金額
		千円
	1 保健衛生費	2,409,941
	2 清掃費	2,226,276
5 産業経済費		352,494
	1 農業費	85,596
	2 商工費	266,898
6 土木費		11,007,915
	1 土木管理費	141,844
	2 道路橋梁費	797,246
	3 下水道費	2,806,540
	4 都市計画費	6,512,702
	5 公園費	372,282
	6 住宅費	377,301
7 消防費		2,907,322
	1 消防費	2,907,322
8 教育費		6,712,361
	1 教育総務費	1,285,407
	2 小学校費	1,713,349
	3 中学校費	1,142,922
	4 幼稚園費	669,556

款	項	金額
	5 社会教育費	1,720,737
	6 社会体育費	180,390
9 災害復旧費		50
	1 公共施設災害復旧費	50
10 公債費		6,029,520
	1 公債費	6,029,520
11 諸支出金		98,094
	1 基金費	84,922
	2 特別会計費	13,172
12 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳	出	合
		計
		86,040,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
6 土木費	4 都市計画費	対馬江大利線整備事業橋梁工事	956,679千円	平成31年度	千円 458,898
				平成32年度	497,781

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
総合行政ネットワーク(LGWAN)運用業務経費 (委託料)	平成 32 年度 ～平成 36 年度	6,051 千円
インターネット広告の実施に係る経費 (委託料)	平成 32 年度	2,000 千円
サクラ☆プロジェクトの実施に係る経費 (委託料)	平成 31 年度 ～平成 32 年度	7,055 千円
指定金融機関業務経費 (委託料)	平成 32 年度 ～平成 35 年度	189,200 千円
地区集会所建設資金融資あっせん事業にもとづく金融機関に対する損失補償	融資を受けた日から 償還完了日まで	5,000 千円 上記金額の範囲内で損失を補償する。
犯罪抑止の環境づくりのための防犯カメラ設置経費 (使用料)	平成 31 年度 ～平成 36 年度	124,150 千円
第四次地域福祉計画策定業務経費 (委託料)	平成 32 年度	3,229 千円
都市計画マスタープラン改定業務経費 (委託料)	平成 32 年度	9,000 千円
京阪本線連続立体交差事業用地買収費	平成 32 年度 ～平成 33 年度	87,995 千円

事 項	期 間	限 度 額
京阪本線連続立体交差事業物件移転補償費	平成 32 年度 ～平成 33 年度	550,082 千円
対馬江大利線整備事業用地買収費	平成 32 年度	93,088 千円
対馬江大利線整備事業物件移転補償費	平成 32 年度	133,710 千円
都市公園防犯カメラに係る経費 (使用料)	平成 32 年度 ～平成 36 年度	7,884 千円
児童安全安心事業(通信端末配布)に係る経費 (使用料)	平成 32 年度	21,429 千円
通学路等における防犯カメラ設置経費 (使用料)	平成 31 年度 ～平成 36 年度	34,650 千円
学校給食調理業務委託 (市立楠根小学校・市立中央小学校・市立神田小学校・市立田井小学校)	平成 31 年度 ～平成 36 年度	313,980 千円
学校給食調理業務委託 (市立梅が丘小学校)	平成 31 年度 ～平成 34 年度	45,189 千円
温かい給食提供に伴う学校給食調理業務委託 (市立中学校)	平成 32 年度 ～平成 34 年度	141,636 千円

事 項	期 間	限 度 額
指定管理者委託料		
公園墓地管理運営経費	平成 32 年度 ～平成 35 年度	150,492 千円
あかつき・ひばり園管理運営経費	平成 32 年度 ～平成 35 年度	878,464 千円
都市公園管理運営経費	平成 32 年度 ～平成 35 年度	434,384 千円
エスポール管理運営経費	平成 32 年度 ～平成 35 年度	241,760 千円

第4表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
臨時財政対策	千円 2,990,000	普通貸借 又は 証券発行	% 5.0 以内	政府資金については、 その融資条件により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換 えすることができる。
水道事業出資	168,500	〃	〃	〃
社会福祉施設整備事業	2,900	〃	〃	〃
保育所施設等整備事業	27,800	〃	〃	〃
清掃運搬施設整備事業	5,200	〃	〃	〃
広域廃棄物処理施設整備事業	2,200	〃	〃	〃
道路橋梁整備事業	149,500	〃	〃	〃
下水路整備事業	82,900	〃	〃	〃
土地区画整理事業	133,400	〃	〃	〃
街 路 事 業	563,200	〃	〃	〃
密集住宅市街地整備促進事業	612,800	〃	〃	〃
公 園 整 備 事 業	24,600	〃	〃	〃
公営住宅整備事業	128,700	〃	〃	〃
消防施設等整備事業	7,000	〃	〃	〃
教育研修施設整備事業	4,200	〃	〃	〃
義務教育施設整備事業	190,500	〃	〃	〃
幼稚園施設整備事業	8,200	〃	〃	〃
社会教育施設整備事業	169,400	〃	〃	〃
計	5,271,000			

※ただし、利率欄において、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

